

なる交互關係、通常取果度數減又は既得權限と物數増加の關係等に注意しなければならぬ。(八)各部共通に事故の増加は必然であるから事故防止と嚴罰反對をせねばならぬ。(九)備品、用品、器具機械の完備並寢室、風呂等の設備に注意せよ。(十)無駄の排除は異議ない處であるが必要以上の節約の言葉にゴマカサしてはならぬ。

以上如き指令を發して各支部それ／＼其の情勢に應じ積極的の反對闘争をせしめ、之れを統一的に指導する事とした。

電話事業民營化反對闘争

昨年七月一日小泉選相に依つて閣議の席上、電話擴張計劃を遂行する爲めと稱して、公稱資本八億圓の半官半民の電話事業を設立せんとする提唱が發表されたのである、其の後閣議に於て本問題が具體的に論議され、計劃が進められたので、七月七日本部に開催された第二十五回執行委員會は此の電話事業民營化の計劃こそは時代進行も甚だしいものであり、電話事業を一部資本家の喰物にするものなりとの見地から絶対反對を聲明し反對闘争を敢行する事となつた事に第六回大會に於て報告承認を得たる所である。

而して第六回大會議案として電話事業民營化絶対反對の件が上提され、萬藝一致を以つて、此の暴案粉砕の決議がなされたのである。

各支部は斯る本部の方針に遊へ積極的の勢務加重反對待遇低下反對を闘つた。異鴨、赤坂、下谷、大崎、牛込、神田、品川、京都等特に執拗なる闘争に依つて既得條件擁護の爲めに相當効果を挙げた。

以上大體昨年度大會より今日迄に於ける經費削減反對闘争の概要である。政府當局は又々明年度豫算に於ても更に又削減せんと居る、我等は一層強力なる組織的の威力を以つて深刻なる闘争に備へばならぬ。

各支部は斯る本部の方針に遊へ積極的の勢務加重反對待遇低下反對を闘つた。異鴨、赤坂、下谷、大崎、牛込、神田、品川、京都等特に執拗なる闘争に依つて既得條件擁護の爲めに相當効果を挙げた。

電話事業を一部資本家の喰物にするものなりとの見地から絶対反對を聲明し反對闘争を敢行する事となつた事に第六回大會に於て報告承認を得たる所である。

而して第六回大會議案として電話事業民營化絶対反對の件が上提され、萬藝一致を以つて、此の暴案粉砕の決議がなされたのである。

三國體共同闘争

當時濱口民政黨内閣が本計劃を提唱するに至つた動機は行詰れる政局打開にあると一般に傳へられ小泉選相又經濟難局打開の具體策として、先づ逓信省所管の一、電話事業擴張計劃 一、國際無線電話の施設 一、電力統制普及 一、小兒保險の實施 一、郵便貯金の利下げ、の五項目を擧げたのである、電話事業擴張の爲めには「政府五分五厘民間四分五厘の割合持株に依る資本金八億圓の電話事業會社を設立し、民間の資本を使用し、民間の能率を善用する事に依り、加入申込滞積十八萬個を整理し電話普及を促進なし、他方失業救済に資する」と云ふにあり其の事は「國民共有の精神を發揮せしむる」ものであると主張したのである。

これに對して我等は、濱口内閣が其の資本家本意の政策遂行の行詰りから生じた經濟的難局打開の道を此の電話擴張普及に名を籍る、金融資本家へ奉公の爲めにする民營計劃に求めんと居るのであつて、一般公共に重大な關係を持つ電話事業を一部資本家の手に委するが如きは時代進歩の必然たる公共事業の公營主義に逆行するものであり、國民共有の精神に反するものである、政府は宜しく擴張計劃遂行の爲には、逓信省の特別會計制度を斷行し、事業收

益、公債等に其の財源を求むべきである、と云ふ見解の下に反對闘争を進めた。資本主義必然の行詰り打開の狂奔は更に八幡製鐵所の民營計劃となつて現れた。即ち彼等は儲かる電話事業を民營に移して、資本家の懐を肥させる一方大戦當時の好景氣時代に無責任なる經營をなし一度不景氣のアフリを喰つて忽ち動きのとれなくなつたポロ製鐵會社を八幡製鐵所に合同して、其の犠牲を國民大衆に轉嫁せしとする陰謀を隠す製鐵合同案を發表したのである、勿論表面は産業合理化の美名の下に、資本家の出張所であり代辯者である、商工省臨時産業合理化案としてである、此の悪辣なるブルジョアの陰謀擧げの運動は直ちに八幡に於ける官業労働同盟八幡同志會の兄弟に依つて聞はれ、社會民衆黨又官營事業の民營化絶対反對の聲明をなし、九月二十九日即ち大會翌日三國體代表社會民衆黨本部に會して三國體の共同闘争を決議し左、聲明書を發表すると同時に官營事業民營化反對の運動を押し進めたのである。

聲明書現政府は製鐵業合理化の名の下に製鐵會社を有する民間製鐵會社を合同し半官半民の經營に移し又電氣擴張に據りて之を半官半民の經營に移さん」と兩者の具體案を著々進行せしめて居るやに傳へらる。

現政府はこれを以つて不景氣打開及我が國經濟再建の一方策

と云ふ見解の下に反對闘争を進めた。資本主義必然の行詰り打開の狂奔は更に八幡製鐵所の民營計劃となつて現れた。即ち彼等は儲かる電話事業を民營に移して、資本家の懐を肥させる一方大戦當時の好景氣時代に無責任なる經營をなし一度不景氣のアフリを喰つて忽ち動きのとれなくなつたポロ製鐵會社を八幡製鐵所に合同して、其の犠牲を國民大衆に轉嫁せしとする陰謀を隠す製鐵合同案を發表したのである、勿論表面は産業合理化の美名の下に、資本家の出張所であり代辯者である、商工省臨時産業合理化案としてである、此の悪辣なるブルジョアの陰謀擧げの運動は直ちに八幡に於ける官業労働同盟八幡同志會の兄弟に依つて聞はれ、社會民衆黨又官營事業の民營化絶対反對の聲明をなし、九月二十九日即ち大會翌日三國體代表社會民衆黨本部に會して三國體の共同闘争を決議し左、聲明書を發表すると同時に官營事業民營化反對の運動を押し進めたのである。